

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 2
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	黒木 勉
【住所又は本店所在地】	東京都文京区
【報告義務発生日】	2022年12月8日
【提出日】	2023年9月5日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	3
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	共同保有者の住所の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社F Pパートナー
証券コード	7388
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	黒木 勉
住所又は本店所在地	東京都文京区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社F Pパートナー
勤務先住所	東京都文京区後楽1-5-3 後楽国際ビルディング5階

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社F Pパートナー 専務取締役兼経営企画部長 田中 克幸
電話番号	03-6801-5430（代表）

(2)【保有目的】

発行会社の創業者かつ代表取締役社長であり、安定株主として長期保有を目的としております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,550,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,550,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,550,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2022年12月8日現在)	V	11,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		22.17
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		22.17

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2022年10月20日	普通株式	450,000	3.91	市場外	処分	2,392

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>株式の貸借取引について</p> <p>発行会社のオーバーアロットメントの売出しに関連して、提出者と大和証券株式会社は、提出者の保有する発行会社の株式のうち、普通株式450,000株を大和証券株式会社に対して貸付する旨の契約を締結しておりました。当該契約に基づき、令和4年10月20日付で大和証券株式会社より450,000株についてグリーンシューオプションを行使する旨の通知があり、令和4年10月20日付で当該オプションの行使に係る決済が行われました。</p> <p>提出者は、大和証券株式会社と令和4年9月22日から令和5年3月20日までの期間（ロックアップ期間）、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、上記における株券の貸付等を除き、保有株式の売却等を行わない旨の合意をしております。</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	30,000
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2018年7月2日付株式分割（1：5,000）により、普通株式4,499,100株取得 2022年9月22日付で新規上場に伴う売出しにより普通株式1,500,000株処分 2022年10月20日付でグリーンシューオプションの行使により、普通株式450,000株処分、残株2,550,000株
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	30,000

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2 【提出者（大量保有者） / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（合同会社）
氏名又は名称	合同会社F Pコンサルティング
住所又は本店所在地	東京都文京区後楽二丁目3番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	

勤務先住所	
-------	--

【法人の場合】

設立年月日	2017年12月14日
代表者氏名	黒木 勉
代表者役職	代表社員
事業内容	資産管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社 F P パートナー 専務取締役兼経営企画部長 田中 克幸
電話番号	03-6801-5430 (代表)

(2) 【保有目的】

発行会社の代表取締役社長の資産管理会社であり、安定株主として長期保有を目的としております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,000,000

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U
--	---

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2022年12月8日現在)	V	11,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		43.48
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		43.48

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、大和証券株式会社と令和4年9月22日から令和5年3月20日までの期間(ロックアップ期間)、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、保有株式の売却等を行わない旨の合意をしております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)		50,000
借入金額計(X)(千円)		
その他金額計(Y)(千円)		
上記(Y)の内訳	2018年7月2日付株式分割(1:5,000)により、普通株式4,999,000株取得	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)		50,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者(大量保有者)/3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	黒木 真澄
住所又は本店所在地	東京都千代田区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都千代田区

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	合同会社キャンサーマネジメント
勤務先住所	東京都文京区後楽二丁目3番3号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社F Pパートナー 専務取締役兼経営企画部長 田中 克幸
電話番号	03-6801-5430 (代表)

(2) 【保有目的】

発行会社の代表取締役社長の配偶者であり、安定株主として保有しております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	500,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 500,000	P	Q

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T	500,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2022年12月8日現在）	V	11,500,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		4.35
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		4.35

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、大和証券株式会社と令和4年9月22日から令和5年3月20日までの期間（ロックアップ期間）、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、保有株式の売却等を行わない旨の合意をしております。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		5,000
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		
上記（Y）の内訳	2018年7月2日付株式分割（1：5,000）により、普通株式499,900株取得	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）		5,000

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 黒木 勉
- (2) 合同会社F Pコンサルティング
- (3) 黒木 真澄

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	8,050,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 8,050,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		8,050,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2022年12月8日現在)	V	11,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		70.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		70.00

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
黒木 勉	2,550,000	22.17
合同会社FPコンサルティング	5,000,000	43.48
黒木 真澄	500,000	4.35
合計	8,050,000	70.00